



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 ホシデン株式会社

コード番号 6804 URL <http://www.hosiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古橋 健士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 本保 信二

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	201,680	△34.5	3,272	△72.0	2,480	△78.2	1,434	△79.6
22年3月期	307,883	△32.1	11,668	△53.5	11,379	△56.3	7,014	△49.5

(注) 包括利益 23年3月期 △33百万円 (—%) 22年3月期 8,034百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21.05	19.26	1.4	1.5	1.6
22年3月期	102.94	94.43	7.1	6.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 0百万円 22年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	156,373	99,721	63.8	1,463.22
22年3月期	163,982	101,802	62.1	1,493.70

(参考) 自己資本 23年3月期 99,690百万円 22年3月期 101,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	16,300	△5,355	△1,896	56,243
22年3月期	41,877	△4,166	△19,156	47,861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,044	29.1	2.1
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,043	142.5	2.0
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		61.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	△0.1	900	△58.5	1,000	△3.7	500	△25.1	7.34
通期	238,000	18.0	4,800	46.7	5,000	101.5	2,200	53.4	32.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は16ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	72,710,084 株	22年3月期	72,710,084 株
② 期末自己株式数	23年3月期	4,578,944 株	22年3月期	4,577,758 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	68,131,711 株	22年3月期	68,134,638 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	179,076	△38.2	1,675	△84.6	1,232	△88.6	788	△90.0
22年3月期	289,594	△33.0	10,916	△57.6	10,846	△57.9	7,890	△31.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.58	10.57
22年3月期	115.80	106.24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	141,337		89,707		63.4	1,316.22		
22年3月期	146,994		91,444		62.2	1,341.67		

(参考) 自己資本 23年3月期 89,675百万円 22年3月期 91,411百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予想であり、様々な潜在的リスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績は様々な重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。尚、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の2ページから3ページの(1)経営成績に関する分析をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(税効果会計関係)	26
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) セグメント別販売実績	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当期の概況>

当連結会計年度（平成22年4月～平成23年3月）の世界経済は、金融危機後の2009年を底に回復傾向となり、引き続き中国を中心とするアジアや新興国市場では好調を持続しております。米国においても、緩やかな景気回復基調となっておりますが、欧州での財政・金融不安、各国政府の補助金期限終了の影響、中東情勢や為替相場の不安定化、加えて本年3月11日に発生した東日本大震災による経済の混乱等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、リーマンショック後の落ち込みを経て2009年春から需要が上向き、2010年の春先以降には業界予想を上回るペースでの需要回復が続き、スマートフォン、薄型テレビや自動車市場等向けに好調な回復がみられ、その後、為替の円高傾向、景気刺激策終了の影響等があったものの総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループでは、薄型テレビ、デジタルカメラ等のデジタル家電関連、自動車・車載電装関連市場向けについては順調に推移いたしました。ゲーム機（ゲーム機器）関連向けが新製品への切り替え時期となり低調な推移、携帯電話を中心とした移動体通信関連もスマートフォン向けは好調に推移したものの全体としては低調な推移となったことや、為替の大幅な円高進行により、非常に厳しい推移となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、2,016億80百万円（前連結会計年度比34.5%減）となりました。また、利益面では、引き続き売価下落、原材料高、部品需要の低価格品移行、為替の円高進行等に対応すべく、新製品開発、高付加価値化、生産性向上、原価低減、経費削減等による収益向上に努めましたが、営業利益は32億72百万円（前連結会計年度比72.0%減）、経常利益は円高に伴う為替差損（10億50百万円）の発生があり、24億80百万円（前連結会計年度比78.2%減）、当期純利益は14億34百万円（前連結会計年度比79.6%減）となりました。

なお、このたびの東日本大震災における業績への影響は軽微でありました。

当連結会計年度のセグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連部品等の減少により、1,598億54百万円（前連結会計年度比39.8%減）となりました。

音響部品につきましては、スマートフォン向けは好調に推移したものの、全体としての携帯電話を中心とした移動体通信機器用部品の減少により、235億66百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

液晶表示素子につきましては、自動車関連用部品の増加により、118億39百万円（前連結会計年度比20.6%増）となりました。

複合部品その他につきましては、移動体通信機器用部品の減少により、64億18百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

<次期の見通し>

今後の経済の見通しにつきましては、資源高、欧州での金融・財政、中東情勢、為替相場の不安定化や東日本大震災に伴う経済の混乱等、当面は引き続き先行き不安定な厳しい状況が続きますが、戻りが遅い先進諸国の景気回復と比べ、成長スピードが速い中国、インドをはじめとした新興国が、景気減速感があるものの世界経済を牽引することは明らかで、経済のグローバル化がますます進み、各国での内需拡大が新たな市場開拓につながり、今後大いに期待されます。

このような経済環境の中にあつて、電子部品のグローバル需要は、引き続き携帯電話、薄型テレビ、ゲーム機器、自動車市場等に加えてスマートフォン、3D技術応用機器や多機能タブレットPC等の新たな機器の台頭も電子部品需要を牽引、太陽光発電やLED関連、電気自動車（EV）/ハイブリッド車（HEV）等の環境・省エネ関連需要の高まりも電子部品の新規需要創出に貢献するとみられ需要の本格的な立ち上がりへの期待が高まっております。

このような状況下にあつて、当社といたしましては、今後とも当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化による技術競争力の向上を図ると共に、ワールドワイドに対応すべく生産・販売体制の合理化、再編成、再構築等により販売力や価格競争力を強化し、経営全般の一層の効率化とスピード化を進め、業績の向上、財務体質の強化に取り組む、企業価値の増大を図ってまいります。

また、グリーン調達、RoHS規制、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等、世界的に求められている地球環境保全問題についても鋭意取り組みを進めてまいります。

平成24年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。
<連結業績見通し>

売上高	2,380億円	(前期比 18.0%増)
営業利益	48億円	(前期比 46.7%増)
経常利益	50億円	(前期比 101.5%増)
当期純利益	22億円	(前期比 53.4%増)

なお、上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル83円を前提としております。
<業績等の予測に関する注意事項>

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

総資産	:	1,563億73百万円	(前連結会計年度末比: 4.6%減)
純資産	:	997億21百万円	(前連結会計年度末比: 2.0%減)
自己資本比率	:	63.8%	(前連結会計年度末比: 1.7ポイント増)

当連結会計年度は、売上債権、営業未収入金、仕入債務の減少等を反映して、総資産が4.6%減少、又、純資産が2.0%減少、自己資本比率が1.7ポイント増加しております。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ83億82百万円増加（前連結会計年度は186億39百万円の増加）し、当連結会計年度末には562億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、163億円（前連結会計年度は418億77百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が24億68百万円（前連結会計年度は113億23百万円）、売上債権の減少124億83百万円（前連結会計年度は331億72百万円の減少）、たな卸資産の増加19億65百万円（前連結会計年度は177億90百万円の減少）、営業未収入金の減少20億13百万円（前連結会計年度は58億47百万円の減少）、仕入債務の減少15億55百万円（前連結会計年度は207億70百万円の減少）、法人税等の支払22億94百万円（前連結会計年度は109億58百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、53億55百万円（前連結会計年度は41億66百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52億69百万円（前連結会計年度は42億98百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、18億96百万円（前連結会計年度は191億56百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の増加1億67百万円（前連結会計年度は170億88百万円の減少）、配当金の支払20億43百万円（前連結会計年度は20億44百万円）によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	45.7	43.1	46.6	62.1	63.8
時価ベースの自己資本比率(%)	64.5	67.5	32.1	50.8	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	11.8	2.4	0.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	17.7	51.1	231.4	185.2

(算式) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、新株予約権付社債を含んでおります。

※ 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、企業価値の増大を図りつつ、急速な技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等につき、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と財務体質の強化に取り組むと共に、配当水準の安定と向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき15円の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金（1株につき15円）とあわせて1株につき30円となります。

また、次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間20円（中間配当金 普通配当10円、期末配当金 普通配当10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売及び開発拠点を有し、ワールドワイドに事業展開をしております。当社グループの属する電子部品業界につきましては、世界経済の動向による影響が大きく、また、技術革新や市場価格の変化も激しく、競合各社間の製品開発や顧客獲得に係る競争は非常に厳しいものがあります。

このため、当社グループにおける事業のリスクには日本及び諸外国の経済情勢、市場における当社の新製品の開発・提供と需要動向、主要顧客グループへの集中、アミューズメント（ゲーム機器）関連分野の増大とその受注動向、販売価格の下落、他社との価格競争、電子機器関連技術の急激な変化、原材料価格の変動及び供給不足、在庫リスク、訴訟リスク、移転価格税制他税金問題、知的財産権、製品品質問題、環境管理物質規制、金融収縮による資金不足、保有投資有価証券価格の下落他減損会計処理、為替レートの変動、法令等の規制・変更、情報漏えい、海外事業に伴うリスク、中国生産の集中・増大、戦争、暴動、テロ行為、疾病の発生、火災・地震・津波・風水害・原発事故等の大規模災害に伴う被害、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える事象等が含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ホシデン株式会社）、子会社24社及び関連会社1社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社グループは電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「液晶表示素子」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。

「音響部品」の区分に属する主要な製品にはマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等を含みます。

「液晶表示素子」の区分に属する主要な製品はパッシブ液晶表示素子となっています。

「複合部品その他」の区分に属する主要な製品にはリモコン、ソレノイド等を含みます。

当社は、最終製品の製造を行い、子会社より仕入れた完成品とともに、これらの製品を主に国内外のセットメーカーへ直接または販売拠点を通じて供給しております。

国内生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について当社へ供給しております。

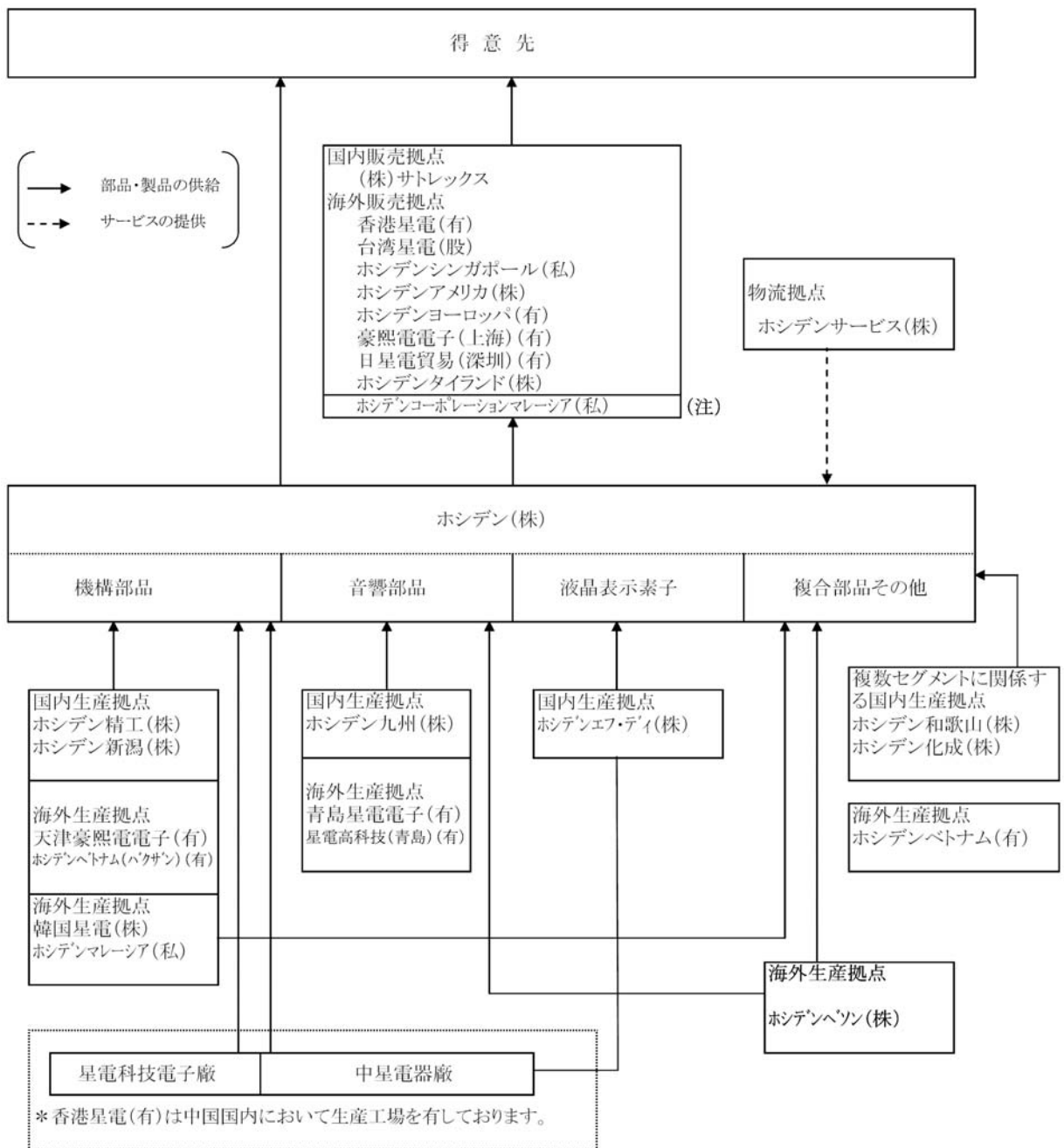
国内物流拠点は、当社グループ製品の保管・入出荷のサービスを提供しております。

国内販売拠点は、国内の量販店、小口ユーザー向け販売子会社であります。

海外生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について、現地販売、当社及び販売拠点への供給を行っております。

海外販売拠点は、当社及び生産拠点より供給された製品の販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



(注) 持分法適用関連会社であります。それ以外の会社はすべて当社の連結子会社であります。

3. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の経営の効率化による企業価値の増大を目指しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電子部品メーカーとして常に市場が求めるものを、先進の技術力と高品質により支えられた製品をタイムリーに供給することにより、エレクトロニクス産業の発展に貢献してまいりました。

今後も、マルチメディアやテレコミュニケーション等の急速な発展に伴い、高度化、多様化するエレクトロニクス市場に対し、独創性の高い技術でお客様の企業戦略をサポートする企業として前進してまいります。

世界中に張り巡らされたネットワークを通じて得た最新情報を分析し、次世代の独自技術を提案することにより、ユーザーのビジネスをサポートし、世界のエレクトロニクス産業の発展に貢献してまいります。

また、環境保全問題についても環境基本方針を設定し、環境保全活動を世界中の拠点で展開、地域社会と共に発展する「地球市民の企業」を目指して積極的に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により急速に大きく変化しており、新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。携帯電話やネット関連機器の分野は、従来の家電・AV市場、ゲーム市場とも融合しながら、さらに進化、発展し今後も引き続き大きな成長が見込まれる分野であります。

この中において、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の拡大による企業価値の増大を図ってまいります。

重点的取り組み市場といたしましては、今後も引き続き成長が期待される携帯電話及びスマートフォン、薄型テレビ、デジタルカメラなどのデジタル家電、アミューズメント（ゲーム機器）関連、電子化が進む自動車・車載電装関連等の成長分野への事業を強化し、重点的に技術開発・生産・販売の強化をグローバルな視点をもって展開してまいります。

加えて、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化を図り、電子機器の軽薄短小化、高性能化、高機能化、多機能化、高速電送化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに総合的に対応する新製品開発による高付加価値化、及び開発のスピード化・効率化と光学機器、住設機器に加えて、新たに市場拡大が期待される太陽光発電機器、3D技術応用機器、健康・医療機器、安全・保安機器の新市場開拓につき、積極的に取り組んでまいります。

特に中核（コア）部品のシェアアップに注力し、機構設計技術、高周波技術、音響技術、光学設計技術、回路設計技術、金型設計技術等の当社独自のコア技術による独自商品や業界トップクラス商品の創出・拡大、及び市場が求める高品質製品のスピーディー、かつ、タイムリーな提供に積極的に取り組み、利益率向上を図ると共に、グローバル規模での生産・販売拠点の最適化の推進や生産能力の拡充を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社の属する電子部品業界は、現状、東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱や電力の供給不足問題等により、当面は不安定な厳しい状況が続きますが、電子部品需要の中長期にわたる成長トレンドにつきましては、充分期待され、今後も変わることがないと予測されます。

このような状況下において、当社といたしましては、今後も成長が期待されるモバイル機器、デジタルAV機器、ネットワーク機器、アミューズメント機器、車載機器、太陽光発電関連機器に加えて、新たに市場が拡大しつつある3D技術応用機器、スマートフォン、スマートグリッドや電気自動車（EV）を含む環境・省エネルギー関連機器、健康・医療機器、安全・住設機器等の有望市場に対して、電子部品への顧客ニーズ及び基本技術仕様を着実にとらえ、スピーディー、かつ、タイムリーに新技術、新製品の開発に組み込み、受注・売上高の拡大に努めてまいります。

また、世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、IT（情報技術）の活用による経営全般の一層の効率化とスピード化を進めると共に、より一層の合理化、原価低減、経費削減等に取り組み、業績の向上、キャッシュ・フローの改善、財務体質の強化、及びコンプライアンス体制、CSR（企業の社会的責任）体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、リスク管理体制等の充実・強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

環境保全は企業経営にとって最優先課題のひとつであり、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、R o H S 規制、R E A C H 規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等の環境負荷の低減に向けた取り組みをグループをあげて推進してまいります。また、当社グループは、環境保全を地球的な視点でとらえ、環境管理システムの国際規格であるIS014001 の認証取得に向けた環境マネジメントシステムを構築してまいりました。

さらに製品設計段階から、製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減に取り組んでおり、当社グループは、すべての企業活動において環境を考え、環境の継続的改善に今後も積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,519	31,091
受取手形及び売掛金	63,749	49,370
有価証券	20,100	25,850
商品及び製品	4,754	5,808
仕掛品	2,973	4,533
原材料及び貯蔵品	9,917	7,946
繰延税金資産	823	840
営業未収入金	6,641	4,475
その他	2,971	3,274
貸倒引当金	△93	△75
流動資産合計	140,357	133,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,957	15,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,860	△11,130
建物及び構築物（純額）	5,096	4,655
機械装置及び運搬具	14,014	14,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,427	△10,723
機械装置及び運搬具（純額）	3,586	3,729
土地	3,527	3,516
建設仮勘定	69	257
その他	38,712	40,896
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,503	△36,585
その他（純額）	4,208	4,311
有形固定資産合計	16,488	16,469
無形固定資産		
	382	344
投資その他の資産		
投資有価証券	4,748	3,919
繰延税金資産	1,395	1,960
その他	718	675
貸倒引当金	△109	△110
投資その他の資産合計	6,752	6,444
固定資産合計	23,624	23,259
資産合計	163,982	156,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,207	29,604
短期借入金	4,609	4,373
1年内返済予定の長期借入金	19	9
未払法人税等	133	648
繰延税金負債	7	34
役員賞与引当金	54	27
その他	5,486	4,829
流動負債合計	44,519	39,527
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,027	10,020
長期借入金	9	—
繰延税金負債	22	21
退職給付引当金	6,691	6,295
その他	908	787
固定負債合計	17,659	17,124
負債合計	62,179	56,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	76,419	75,809
自己株式	△5,614	△5,615
株主資本合計	104,062	103,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079	600
為替換算調整勘定	△3,372	△4,360
その他の包括利益累計額合計	△2,292	△3,760
新株予約権	32	31
純資産合計	101,802	99,721
負債純資産合計	163,982	156,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	307,883	201,680
売上原価	283,951	187,398
売上総利益	23,932	14,281
販売費及び一般管理費	12,264	11,008
営業利益	11,668	3,272
営業外収益		
受取利息	66	69
受取配当金	62	74
持分法による投資利益	0	0
受取賃貸料	21	26
受取保険金	41	38
その他	161	155
営業外収益合計	354	365
営業外費用		
支払利息	155	89
為替差損	478	1,050
その他	9	17
営業外費用合計	643	1,157
経常利益	11,379	2,480
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	9
固定資産売却益	1	4
ゴルフ会員権売却益	3	4
新株予約権戻入益	3	—
その他	—	1
特別利益合計	30	20
特別損失		
固定資産除売却損	62	18
投資有価証券評価損	16	12
ゴルフ会員権評価損	2	1
その他	4	0
特別損失合計	86	32
税金等調整前当期純利益	11,323	2,468
法人税、住民税及び事業税	3,517	667
過年度法人税等	—	528
法人税等調整額	792	△161
法人税等合計	4,309	1,034
当期純利益	7,014	1,434

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益	—	1,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△479
為替換算調整勘定	—	△988
その他の包括利益合計	—	△1,468
包括利益	—	△33

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,660	13,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,660	13,660
資本剰余金		
前期末残高	19,596	19,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,596	19,596
利益剰余金		
前期末残高	71,449	76,419
当期変動額		
剰余金の配当	△2,044	△2,043
当期純利益	7,014	1,434
当期変動額合計	4,969	△609
当期末残高	76,419	75,809
自己株式		
前期末残高	△5,610	△5,614
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△5,614	△5,615
株主資本合計		
前期末残高	99,096	104,062
当期変動額		
剰余金の配当	△2,044	△2,043
当期純利益	7,014	1,434
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	4,965	△611
当期末残高	104,062	103,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	262	1,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	816	△479
当期変動額合計	816	△479
当期末残高	1,079	600
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,575	△3,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	△988
当期変動額合計	203	△988
当期末残高	△3,372	△4,360
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,312	△2,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,020	△1,468
当期変動額合計	1,020	△1,468
当期末残高	△2,292	△3,760
新株予約権		
前期末残高	34	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	32	31
純資産合計		
前期末残高	95,818	101,802
当期変動額		
剰余金の配当	△2,044	△2,043
当期純利益	7,014	1,434
自己株式の取得	△4	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,017	△1,469
当期変動額合計	5,983	△2,080
当期末残高	101,802	99,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,323	2,468
減価償却費	5,290	5,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△177	△363
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
支払利息	155	89
受取利息及び受取配当金	△129	△143
固定資産除売却損益 (△は益)	60	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	12
売上債権の増減額 (△は増加)	33,172	12,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,790	△1,965
営業未収入金の増減額 (△は増加)	5,847	2,013
その他の資産の増減額 (△は増加)	349	133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,770	△1,555
その他の負債の増減額 (△は減少)	△354	△583
その他	283	△87
小計	52,806	17,530
利息及び配当金の受取額	133	135
利息の支払額	△181	△88
法人税等の支払額	△10,958	△2,294
法人税等の還付額	77	1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,877	16,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	272	27
有形固定資産の取得による支出	△4,298	△5,269
有形固定資産の売却による収入	26	22
投資有価証券の取得による支出	△46	△25
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資有価証券の償還による収入	0	—
貸付金の回収による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△156	△97
その他	35	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,166	△5,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,088	167
長期借入金の返済による支出	△19	△19
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△2,044	△2,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,156	△1,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	△666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,639	8,382
現金及び現金同等物の期首残高	29,221	47,861
現金及び現金同等物の期末残高	47,861	56,243

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は24社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたホシデン徳島(株)については、平成21年9月30日付で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。</p> <p><u>国内連結子会社</u> ホシデン新潟(株)、ホシデン精工(株)、ホシデン九州(株)、ホシデンエフ・ディ(株)、ホシデン和歌山(株)、(株)サトレックス、ホシデン化成(株)、ホシデンサービス(株)</p> <p><u>在外連結子会社</u> 韓国星電(株)、台湾星電(股)、香港星電(有)、ホシデンアメリカ(株)、ホシデンシンガポール(私)、ホシデンマレーシア(私)、ホシデンベソン(株)、ホシデンヨーロッパ(有)、青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンタイランド(株)、ホシデンベトナム(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 1社 ホシデンコーポレーションマレーシア(私)</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社7社(青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンベトナム(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は24社であります。</p> <p><u>国内連結子会社</u> ホシデン新潟(株)、ホシデン精工(株)、ホシデン九州(株)、ホシデンエフ・ディ(株)、ホシデン和歌山(株)、(株)サトレックス、ホシデン化成(株)、ホシデンサービス(株)</p> <p><u>在外連結子会社</u> 韓国星電(株)、台湾星電(股)、香港星電(有)、ホシデンアメリカ(株)、ホシデンシンガポール(私)、ホシデンマレーシア(私)、ホシデンベソン(株)、ホシデンヨーロッパ(有)、青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンタイランド(株)、ホシデンベトナム(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>				
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ</p> <p> ……時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p> ……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> ……当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりますが、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31～50年	機械装置及び運搬具	5～9年	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの……同左</p> <p> 時価のないもの……同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> ……同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> ……同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> ……同左</p>
建物及び構築物	31～50年				
機械装置及び運搬具	5～9年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 ……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により翌連結会計年度から処理しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は272百万円であります。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） ……同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資産 ……同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……同左</p> <p>役員賞与引当金 ……同左</p> <p>退職給付引当金 ……同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>④ 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法……為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ……ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建預金</p> <p>ヘッジ方針 ……毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。</p>	<p>④ 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法……同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ……同左</p> <p>ヘッジ方針 ……同左</p> <p>⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております</p> <p>⑥ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「新株予約権戻入益」(当連結会計年度は、1百万円)は、特別利益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月 31日)
保証債務 下記の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅借入金 5百万円	保証債務 下記の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅借入金 4百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	8,034 百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	816 百万円
為替換算調整勘定	203 〃
計	1,020 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	72,710	—	—	72,710
自己株式				
普通株式	4,573	3	—	4,577

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
ホシデン(株)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	32
合計			—	—	—	—	32

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,022	15.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,022	15.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,021	利益剰余金	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	72,710	—	—	72,710
自己株式				
普通株式	4,577	1	—	4,578

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
ホシデン(株)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	31
合計			—	—	—	—	31

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,021	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	1,021	15.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,021	利益剰余金	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 28,519百万円	現金及び預金勘定 31,091百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 758百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 697百万円
取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資 （有価証券） 20,100百万円	取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資 （有価証券） 25,850百万円
現金及び現金同等物 47,861百万円	現金及び現金同等物 56,243百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、電子部品及びその関連製品の製造ならびに販売を主たる事業として行っています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合が概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	267,524	27,343	13,015	307,883	—	307,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,453	218,705	170	241,329	(241,329)	—
計	289,977	246,049	13,185	549,212	(241,329)	307,883
営業費用	277,713	246,720	13,449	537,884	(241,668)	296,215
営業利益(又は営業損失)	12,263	△671	△263	11,328	339	11,668
II 資産	110,319	39,644	6,611	156,575	7,406	163,982

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,260百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- ① アジア……シンガポール、香港、台湾、韓国、マレーシア、中国、タイ、ベトナム
- ② その他の地域…アメリカ、ドイツ、イギリス

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	31,972	12,643	5,742	50,358
II 連結売上高(百万円)				307,883
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	4.1	1.9	16.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域への売上高であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- ① アジア……香港、マレーシア、韓国、中国、インド
- ② ヨーロッパ……ドイツ、フィンランド、ハンガリー、イギリス、ルーマニア、ポルトガル
- ③ その他の地域…アメリカ、メキシコ

4. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「液晶表示素子」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。「音響部品」の区分に属する主要な製品にはマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等を含みます。「液晶表示素子」の区分に属する主要な製品はパッシブ液晶表示素子となっています。「複合部品その他」の区分に属する主要な製品にはリモコン、ソレノイド等を含みます。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	266,149	26,095	9,807	6,891	308,944	△1,060	307,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	266,149	26,095	9,807	6,891	308,944	△1,060	307,883
セグメント利益 又は損失 (△)	12,473	△1,137	524	75	11,935	△267	11,668
セグメント資産	81,563	17,677	5,970	3,183	108,394	55,587	163,982
その他の項目							
減価償却費	4,593	1,461	98	159	6,313	△1,022	5,290
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,477	1,122	32	59	3,692	75	3,767

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額△1,060百万円には、管理会計と財務会計の調整額△136百万円、為替調整等決算修正額△924万円が含まれております。
- (2) セグメント利益の調整額△267百万円には、棚卸資産の調整額122百万円、内部取引消去546百万円及び予算と実績の調整額等△935百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産のうち55,587百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち75百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	160,006	23,593	11,839	6,439	201,878	△198	201,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	160,006	23,593	11,839	6,439	201,878	△198	201,680
セグメント利益 又は損失（△）	3,530	△1,385	1,273	239	3,658	△385	3,272
セグメント資産	68,798	15,378	6,341	2,169	92,688	63,685	156,373
その他の項目							
減価償却費	3,184	1,289	106	137	4,717	309	5,026
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,018	1,032	207	63	5,321	78	5,400

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額△198百万円には、管理会計と財務会計の調整額72百万円、為替調整等決算修正額△270百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益の調整額△385百万円には、棚卸資産の調整額65百万円、内部取引消去526百万円及び予算と実績の調整額等△976百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産のうち63,685百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち78百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	403百万円	未払賞与	371百万円
たな卸資産	540百万円	たな卸資産	566百万円
退職給付引当金	2,627百万円	退職給付引当金	2,480百万円
繰越欠損金	837百万円	繰越欠損金	733百万円
土地	852百万円	土地	852百万円
その他	1,002百万円	その他	902百万円
繰延税金資産小計	6,263百万円	繰延税金資産小計	5,907百万円
評価性引当額	△2,714百万円	評価性引当額	△2,102百万円
繰延税金資産合計	3,549百万円	繰延税金資産合計	3,805百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収事業税	46百万円	未収事業税	88百万円
その他有価証券評価差額金	740百万円	その他有価証券評価差額金	380百万円
在外子会社の留保利益	377百万円	在外子会社の留保利益	380百万円
固定資産圧縮積立金	140百万円	固定資産圧縮積立金	132百万円
その他	55百万円	その他	78百万円
繰延税金負債合計	1,361百万円	繰延税金負債合計	1,060百万円
繰延税金資産の純額	2,188百万円	繰延税金資産の純額	2,744百万円
平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		平成23年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	823百万円	流動資産－繰延税金資産	840百万円
固定資産－繰延税金資産	1,395百万円	固定資産－繰延税金資産	1,960百万円
流動負債－繰延税金負債	7百万円	流動負債－繰延税金負債	34百万円
固定負債－繰延税金負債	22百万円	固定負債－繰延税金負債	21百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	税率		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整項目)			
評価性引当額	0.1%		
税額控除	△2.1%		
交際費及び受取配当金等永久に損金又は益金に算入されない項目	0.3%		
在外連結子会社の税率差異	△0.9%		
その他	△0.0%		
税効果会計適用後の法人税等負担率	38.1%		

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	4,273	2,394	1,879
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	4,273	2,394	1,879
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	375	435	△59
	② 債券	—	—	—
	③ その他	20,100	20,100	—
	小計	20,475	20,535	△59
合計		24,749	22,929	1,820

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	3,210	2,122	1,087
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,210	2,122	1,087
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	586	693	△106
	② 債券	—	—	—
	③ その他	25,850	25,850	—
	小計	26,437	26,544	△106
合計		29,648	28,667	980

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額27百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の在外連結子会社でも、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△13,501	△13,250
ロ 年金資産	6,707	6,616
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,793	△6,633
ニ 未認識数理計算上の差異	102	338
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△6,691	△6,295

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	617	616
ロ 利息費用	298	267
ハ 期待運用収益	△128	△138
ニ 数理計算上の差異の処理額	187	△97
ホ 過去勤務債務の処理額	—	—
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	974	648

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として1.74%	主として1.72%
ハ 期待運用収益率	主として1.25%	同左
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による)	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,493円70銭	1株当たり純資産額	1,463円22銭
1株当たり当期純利益	102円94銭	1株当たり当期純利益	21円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円26銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	7,014	1,434
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,014	1,434
普通株式の期中平均株式数 (千株)	68,134	68,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△4	△4
(うち受取利息(税額相当額控除後)) (注)	(△4)	(△4)
普通株式増加数 (千株)	6,094	6,094
(うち新株予約権付社債) (千株)	(6,094)	(6,094)
(うち新株予約権) (千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年ストック・オプション (新株予約権の数 755個) 普通株式 75,500株 平成19年ストック・オプション (新株予約権の数 381個) 普通株式 38,100株	平成18年ストック・オプション (新株予約権の数 710個) 普通株式 71,000株 平成19年ストック・オプション (新株予約権の数 363個) 普通株式 36,300株

(注) 社債金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	101,802	99,721
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	32	31
(うち新株予約権) (百万円)	(32)	(31)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	101,769	99,690
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	68,132	68,131

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任監査役候補（社外監査役）

（非常勤） 種村 隆行（現 株式会社 トータル保険サービス 上席常務執行役員）

・ 退任予定監査役（社外監査役）

（非常勤） 礪川 正明

③ 就任予定日

平成23年6月29日

(2) セグメント別販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
セグメントの名称	金額（百万円）	構成比
機構部品	159,854	79.2%
音響部品	23,566	11.7%
液晶表示素子	11,839	5.9%
複合部品その他	6,418	3.2%
合 計	201,680	100.0%